

日本共産党の山本伸裕です。令和2年度一般会計決算に対する反対討論をおこないます。

令和2年度県政運営は、「熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な新しい熊本を創造する」との基本理念の下、進められました。熊本地震からの創造的復興に向けての重点10項目の中に位置付けられた一つが益城町の復興まちづくりであり、また最重要課題に位置付けられたのが被災された方々の住まいの再建でありました。蒲島知事自身も常々、被災された方々の住まいの再建なくして、熊本地震からの復興なしと強調しておられたわけであります。そうした立場から考えるならば、県道四車線化や区画整理事業のために自宅を再建したくてもそれが許されず、いまだにプレハブの仮設住宅暮らしを余儀なくされている方々が取り残されている事態は看過しがたいものがございます。日本共産党熊本県委員会としても、熊本県に対し要望書を提出しておりますが、例えばみなし仮設への転居であるとか、災害公営住宅への無償入居であるとか、一刻も早く応急仮設暮らしを続けておられる方々の住まい環境改善をはかることを県に求めるものであります。

令和2年7月豪雨においても創造的復興のスローガンが強調されてきたわけですが、こちらのほうでも、被災された方々の住まい再建なくして復興なしという立場を基本に据えるべきであります。しかしながら蒲島知事が、完成がいつになるのかわからない新たな流水型ダム建設をいち早く決断してしまったがために、堤防、宅地、道路、橋梁などのかさ上げレベルに抑制がかかってしまっております。住み慣れた元の場所に帰りたいが大丈夫なのかと不安を抱えている被災者の方々の悩み、苦しみに対して、ダムが完成したら水位は下がります。それまでは避難してくださいということでは到底安心・安全を被災者に与えることはできないのではないのでしょうか。

また7月豪雨により被害を受けた地域の生業や産業の再生と創出を支援する事業として、生業再建支援事業や商店街災害復旧等事業など241億6124万円余の予算が組まれましたが、決算額は予算額の120分の1の1億9,673万円余にとどまりました。被災地の生業や産業の再建はまだまだ途上であることは明らかでありますから、本来必要とされていたはずの予算が活用されなかったのはなぜなのか、例えば申請手続きの複雑さ、煩雑さに原因があったのか、事業の適用要件のハードルが高かったのか、元の場所で再建をめざそうとしてもできない困難が横たわっているのか、状況をよく分析し、被災者の思いに寄り添い、実効ある支援が行き渡っていくよう一層の努力を求めるものであります。

知事は熊本地震と球磨川流域の創造的復興を実現していく際に、だれも取り残さないという強い思いを持って臨みたいと強調されてきました。しかし一方では熊本学園大学の高林教授が先日、ご自身のSNSで「取り残された被災者」と題して、熊本地震から5年半もの時間が経過しながら、食器棚は倒れたまま、割れたガラスや食器の破片は床に散乱した状態となったまま、何ら支援を受けることができないまま放置されていた被災者のことを紹介しておられました。行政は誰も取り残さないというけれども、在宅被災者には目が向けられていないのではないかと、この先生の訴えを熊本県は真剣に受け止める必要があるのではないのでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対策に関してであります。令和2年度は、新型コロナ感染症がまん延し始めた時期であります。その後感染拡大の波を繰り返し、とりわけ第5波といわれる感染爆発の際には医療がひっ迫し事業者や県民に深刻な生活苦が広がった事態を考えるならば、結果論から考えて、果たして当初の熊本県の感染

症対策が十分であったのか、厳しく検証する必要があると考えます。今後の感染拡大を抑えていくうえでも、しっかりした検証の上に立って検査、医療、補償の拡充が進められるよう求めるものであります。

熊本地震や豪雨災害、さらにコロナ感染症と三重苦に熊本県が見舞われ、財政運営でも厳しさが増す中で、その一方で熊本空港アクセス鉄道、あるいは防災センターなどが入る新庁舎建設、立野ダム建設などの大型公共事業は、立ち止まることなく推進されました。とくに立野ダム建設に関しては国交省が突如、243 億円もの事業費増額を発表し、熊本県はおよそ 80 億円規模で事業費の負担増が生じることとなりました。蒲島知事はこれに何ら異を唱えることなく容認したことには大きな疑問を感じております。歳入面では税収の確保、未収金の早期解消、効率的な徴収ということが毎度毎度強調されるわけですが、私はぜひ歳出面において、巨大プロジェクト、大型開発についてもその必要性や緊急性について真剣に検証し、予算を決して聖域化することなく見直しをはかっていただくことが必要であると思います。また同時に、コロナや災害など複合的な困難に熊本県と県民が直面しているさなかであるだけに、より一層の強力な支援を国に求めることもまた不可欠であります。こうした観点で歳入、歳出の改善をはかっていただくことを求めて討論を終わります。